



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年5月15日

上場会社名 株式会社 あおぞら銀行 上場取引所 東
 コード番号 8304 URL <http://www.aozorabank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 馬場 信輔
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部担当部長 (氏名) 水野 一郎 TEL 03-3263-1111
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日 配当支払開始予定日 平成26年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日 特定取引勘定設置の有無 有
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	131,834	11.6	52,186	27.0	42,328	4.4
25年3月期	118,109	△13.3	41,080	0.3	40,559	△12.4

(注) 包括利益 26年3月期 27,377百万円 (△45.8%) 25年3月期 50,516百万円 (7.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	34.87	26.91	10.9	1.1	39.6
25年3月期	28.05	22.32	9.6	0.8	34.8

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 -百万円 25年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	4,805,439	516,038	10.7	292.83
25年3月期	5,016,689	535,839	10.7	308.58

(参考) 自己資本 26年3月期 515,280百万円 25年3月期 535,073百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権-期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	△87,801	179,321	△51,715	387,540
25年3月期	140,863	117,499	△122,500	347,736

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	-	0.00	-	13.90	13.90	16,212	49.6	4.7
26年3月期	3.00	3.00	4.00	4.50	14.50	16,912	41.6	4.8
27年3月期(予想)	-	-	-	-	14.70		41.3	

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「(参考1)種類株式の配当の状況について」をご覧ください。

(注) 27年3月期(予想)につきましては、合計で14円70銭としており、各四半期毎に配当を行うこととしていますが、各四半期の支払額については未定であり、決定次第ご報告いたします。普通株式の配当予想の算出方法につきましては「(参考2)普通株式の配当予想について」をご覧ください。

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,000	△8.7	21,000	△12.4	17.37
通期	51,500	△1.3	43,000	1.6	35.60

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、【添付資料】20ページの「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	26年3月期	1,650,147,352株	25年3月期	1,650,147,352株
② 期末自己株式数	26年3月期	483,753,171株	25年3月期	483,753,171株
③ 期中平均株式数	26年3月期	1,166,394,181株	25年3月期	1,380,451,716株

(注) 1株当たり当期純利益 (連結) の算定の基礎となる株式数については、【添付資料】35ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	126,350	11.3	51,156	25.8	41,602	2.7
25年3月期	113,514	△12.8	40,652	3.0	40,516	△10.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	34.24	26.45
25年3月期	28.01	22.30

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	4,797,393	507,344	10.6	286.02
25年3月期	5,017,190	533,140	10.6	306.92

(参考) 自己資本 26年3月期 507,344百万円 25年3月期 533,140百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

2. 平成27年3月期の個別業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	24,000	△10.2	20,500	△13.4	16.94
通期	49,500	△3.2	42,000	1.0	34.74

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(参考1) 種類株式の配当の状況について

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下の通りです。

		年間配当金					配当金総額 (年間)
		第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	
		円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円
25年3月期	第四回優先株式	—	0.00	—	10.00	10.00	240
	第五回優先株式	—	0.00	—	7.44	7.44	1,596
26年3月期	第四回優先株式	2.25	2.25	2.25	2.25	9.00	216
	第五回優先株式	1.674	1.674	1.674	1.674	6.696	1,436
27年3月期 (予想)	第四回優先株式	2.00	2.00	2.00	2.00	8.00	
	第五回優先株式	1.488	1.488	1.488	1.488	5.952	

第五回優先株式については、その他資本剰余金を原資とする特別優先配当を実施しております。特別優先配当金は、平成24年8月27日に公表した資本再構成プランに基づき、公的資金の返済に充当されます。特別優先配当金の内訳は以下の通りです。

		配当金総額 (年間)	純資産減少割合
		百万円	
25年3月期	第五回優先株式	20,490	2.9%
26年3月期	第五回優先株式	20,490	3.0%
27年3月期(予想)	第五回優先株式	20,490	

(参考2) 普通株式の配当予想について

普通株式に係る年間配当金の27年3月期(予想)については、以下の通り算出したものです。

当行は、平成24年8月27日に公表した資本再構成プランに基づき、公的資金完済までの間の普通株式に対する配当性向を連結当期純利益の40%とすることを、今後の配当政策としております。27年3月期の配当予想(年間配当金合計)については、予想連結当期純利益の40%を配当総額とし、平成26年3月末現在の発行済普通株式数(自己株式を除く)で除した額を基礎として算定しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針及び中長期的な経営戦略	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	20
(未適用の会計基準等)	20
(追加情報)	20
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(金融商品関係)	24
(有価証券関係)	30
(金銭の信託関係)	31
(税効果会計関係)	32
(セグメント情報等)	32
(1株当たり情報)	35
(重要な後発事象)	36
(開示の省略)	36
5. 個別財務諸表	37
(1) 貸借対照表	37
(2) 損益計算書	39
(3) 株主資本等変動計算書	41
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	43
(継続企業の前提に関する注記)	43

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当連結会計年度の経営成績)

当連結会計年度は、マス・アフルメント層のお客さま向け金融商品販売や、法人のお客さま向けデリバティブ関連商品販売に係る利益が伸長し、組合出資関連損益等も好調に推移したこと等から、当期純利益は423億円（前期比18億円、4.4%増）となり、通期業績予想410億円に対する達成率は103.2%となりました。

連結粗利益は、中間期において米国債等のポジション調整を行ったことなどにより、806億円（前期比39億円、4.6%減）となりました。連結粗利益には含まれないものの、日本株ETFの売却益等52億円を計上しており、これらを含めた業務性の粗利益は858億円となっております。

連結粗利益のうち、資金利益は437億円（前期比23億円、5.0%減）となりました。資金粗利鞘は前期比2bps拡大し1.09%となりました。資金運用利回りが前期比7bpsの低下にとどまる一方、引き続き調達コストの削減に注力した結果、資金調達利回りが9bps改善したことによるものです。非資金利益は、役務取引等利益が125億円（同25億円、25.1%増）、特定取引利益は98億円（同36億円、57.4%増）と、金融商品販売等に係る利益の伸長により、それぞれ前期比増加しました。また、国債等債券損益を除くその他業務利益も組合出資関連損益が好調に推移したことから、142億円（同61億円、76.2%増）と前期比増加しました。一方、国債等債券損益は、中間期において米国債等のポジション調整を行ったこと等により、4億円の利益（同138億円、96.9%減）にとどまりました。

経費は、リテール業務等注力分野での費用増加により、前期比6億円（1.6%）増加の393億円となりました。引き続き効率的な運営を行っており、日本株ETFの売却益等を含めた業務性の粗利益ベースのOHRは45.8%となっております。

以上の結果、連結実質業務純益は413億円（前期比45億円、9.8%減）となりました。

与信関連費用は、過年度の償却債権からの取立益等が発生する一方、将来の貸倒れリスクに備えて保守的な引当等の措置を行ったことから、23億円の費用（前期は24億円の費用）となりました。与信関連費用の貸出金に対する比率は0.09%と低い水準を維持しております。また、当期末貸出金全体に対する貸倒引当金の比率は2.44%（連結ベース）となり、引き続き高い水準を維持しております。

経常利益は、上記に加え、第1四半期に計上した海外出資案件の売却益等が寄与したことにより522億円（前期比111億円、27.0%増）となり、5期連続で前期実績を上回りました。税金等調整前当期純利益額は521億円（同113億円、27.6%増）となっております。

法人税等の合計（法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計）は、98億円の費用（前期は3億円の費用）となりました。結果として、当期の実効税率（税引前当期利益に占める法人税等の割合）は18.8%となっております。また、第1四半期より繰延税金資産の算定における将来課税所得の見積りを期間を3年から5年に変更しております。将来予測の不確実性を勘案し、将来課税所得ならびにスケジューリング可能額の見積り等については、引き続き保守的な算定を行っております。

これらの結果、当期純利益は423億円（前期比18億円、4.4%増）となりました。また、1株当たり当期純利益金額は34円87銭（前期は28円5銭）となっております。

当行グループは、業務別にビジネスグループを設置しており、「法人・個人営業グループ」「事業法人営業グループ」「スペシャルティファイナンスグループ」「ファイナンシャルマーケッツグループ」の4つのビジネスグループを報告セグメントとしております。

当期における報告セグメント毎のセグメント利益（連結粗利益－経費で算出）は、「法人・個人営業グループ」が68億円の利益（前期は29億円の利益）、「事業法人営業グループ」が65億円の利益（同73億円の利益）、「スペシャルティファイナンスグループ」が231億円の利益（同165億円の利益）、「ファイナンシャルマーケッツグループ」が46億円の利益（同192億円の利益）となりました。

(次期の見通し)

平成27年3月期における連結ベースの通期業績予想は、業務粗利益920億円、実質業務純益510億円、経常利益515億円、当期純利益430億円としております。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債並びに純資産の状況)

当期末の連結総資産は4兆8,054億円（前年度末比2,113億円、4.2%減）となりました。貸出金は、2兆6,435億円（同762億円、2.8%減）となりました。有価証券は日本国債ならびに外国債券を削減したことから前年度末比1,372億円（10.5%）減少の1兆1,686億円となりました。

負債の部では、預金・譲渡性預金が合計で前年度末比292億円減少する一方、債券が前年度末比282億円増加しました。個人のお客さまからの調達には2兆463億円（前年度末比264億円、1.3%減）、コア調達に占める比率は約63.8%となっており、安定した水準を維持しております。これらの結果、負債合計は4兆2,894億円（同1,914億円、4.3%減）となりました。

純資産は、「あおぞら銀行 資本再構成プラン」に基づく資本剰余金を原資とする特別優先配当の実施による公的資金の返済等により、5,160億円（前年度末比198億円、3.7%減）となりました。1株当たり純資産額は292円83銭（前年度末は308円58銭）となっております。

（自己資本比率の状況）

自己資本比率の算出においては、当期末よりバーゼルⅢ（国内基準）が適用されております。

当期末の連結自己資本比率算定上の連結自己資本は、5,289億円となりました。また、連結ベースのリスクアセットは、3兆4,956億円となっております。

以上の結果、経営の健全性を示す自己資本比率（国内基準、速報値）は、15.13%となり、引き続き邦銀で最高水準の資本基盤を維持しております。

（キャッシュ・フローの状況）

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に譲渡性預金の減少等の結果、878億円の支出となり、投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却・償還による収入が取得による支出を上回ったこと等により1,793億円の収入となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により517億円の支出となりました。以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末の残高は、前年度末比398億円増加し、3,875億円となりました。

（ご参考）

損益状況（連結）

（億円）

	平成25年3月期	平成26年3月期	増減
連結粗利益 ※1	845	806	-39
資金利益	460	437	-23
役務取引等利益	100	125	25
特定取引利益	62	98	36
国債等債券損益	142	4	-138
国債等債券損益を除く その他業務利益	80	142	61
経費	-387	-393	-6
連結実質業務純益 ※2	458	413	-45
与信関連費用	-24	-23	1
株式等関係損益	0	124	123
その他の臨時損益	-23	8	31
経常利益	411	522	111
特別損益	-2	-0	2
税金等調整前当期純利益	409	521	113
法人税等合計	-3	-98	-95
少数株主損益	-0	-0	0
当期純利益	406	423	18

※1 連結粗利益＝（資金運用収益－資金調達費用）＋（役務取引等収益－役務取引等費用）

＋（特定取引収益－特定取引費用）＋（その他業務収益－その他業務費用）

※2 連結実質業務純益＝連結粗利益－経費

※3 科目にかかわらず収益・利益はプラス表示、費用・損失はマイナス表示をしております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、平成24年8月に公表した「あおぞら銀行 資本再構成プラン」のとおり、公的資金完済までの間、普通株式に対する配当性向を連結当期純利益の40%とすることを今後の配当政策としております。また、平成25年度より普通株式に対する四半期配当を実施しております。

また、その後の剰余金の配当及び自己株式の取得等に関する方針については、継続的な企業価値の向上及び適正な株主還元の観点から、収益動向等の経営成績や将来見通しに加え、戦略的な投資環境や資本政策等を総合的に判断した上で、実施してまいりたいと存じます。

なお、当期の配当に関しましては、期末配当として普通株式については1株当たり4円50銭(年間では14円50銭)、第四回優先株式については1株当たり2円25銭(年間では9円)、第五回優先株式については1株当たり1円67銭4厘(年間では6円69銭6厘)の配当となります。また、「あおぞら銀行 資本再構成プラン」に基づく、公的資金の返済としてその他資本剰余金を原資とした第五回優先株式の特別優先配当は20,490百万円となります。

(4) 事業等のリスク

当行は以下に記載するリスクの発生の可能性を認識したうえで、リスクの発生の回避及び発生した場合への対応に努める所存です。

(i) 事業戦略におけるリスク

- ①事業戦略の推進に伴うリスク
- ②中堅中小企業を始めとする法人のお客さまへの事業金融の推進におけるリスク
- ③リテールバンキング業務の拡充に伴うリスク
- ④海外業務に関連するリスク
- ⑤地域金融機関が重要な顧客基盤であることに伴うリスク
- ⑥先進的な商品とサービスの投入に伴うリスク
- ⑦組織の変更に伴うリスク
- ⑧業務・資本提携などアライアンス推進に伴うリスク
- ⑨子会社・関連会社の業務に関するリスク

(ii) 信用リスク

- ①不良債権残高及び与信関連費用の増加に係るリスク
- ②特定先及び特定業種への集中リスク
- ③貸倒引当金が不十分となるリスク
- ④ソブリン・リスク

(iii) 市場リスク

- ①トレーディング及び投資業務における市場リスク
- ②ローン債権等に対する投資に関連するリスク

(iv) 流動性リスク

- ①資金流動性リスク
- ②市場流動性リスク

(v) 自己資本にかかるリスク

- ①自己資本比率規制に関するリスク

(vi) オペレーショナル・リスク

- ①リスク管理体制の構築に係るリスク
- ②能力のある従業員の確保に関するリスク
- ③重要な経営陣への依存に伴うリスク
- ④システム障害リスク
- ⑤外部業者により提供を受けている重要なサービスに係るリスク
- ⑥個人情報等の流出等のリスク
- ⑦災害等に係る危機管理及び業務継続に関するリスク
- ⑧人事上のリスク

(vii) 法務コンプライアンスに関するリスク

- ①係争中の訴訟に関するリスク
- ②法令遵守違反発生に伴うリスク
- ③金融犯罪発生に伴うリスク

- ④従業員または外部者による不正や過失等に係るリスク
- (viii) 当行の財務に関するリスク
 - ①信用格付の低下が当行の業績に悪影響をもたらす可能性
 - ②退職給付制度及び年金資産に関連するリスク
 - ③繰延税金資産に関するリスク
- (ix) 日本の金融サービス業界に関連するリスク
 - ①日本及び世界の経済状況が自然災害によるものを含めて悪化することで当行が悪影響を受けるリスク
 - ②日本の金融サービス市場の競争激化に係るリスク
 - ③金融機関として広範な規制に服していることに伴うリスク
 - ④各種の規制及び法制度等の変更に係るリスク
 - ⑤金利変動によるリスク
- (x) 当行の株式に関するリスク
 - ①政府が当行の経営に影響を及ぼすリスク
- (x i) 財務報告に係る内部統制に関するリスク
- (x ii) 風説・風評の発生による悪影響に係るリスク

2. 企業集団の状況

当行グループは、平成26年3月末日現在、当行及び連結子会社17社で構成され、銀行業務を中心に、証券業務、信託業務などの金融サービスに係る事業や債権管理回収業務を子会社において行っております。

当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

〔銀行業務部門〕

当行の本店及び支店において、預金業務、貸出業務、債券業務、有価証券投資業務、内国為替業務及び外国為替業務等の銀行業務を行っております。

また、あおぞら地域総研株式会社において経営相談業務を行っているほか、海外子会社において、貸出業務及び有価証券投資業務を行っております。

〔その他業務部門〕

子会社のあおぞら信託銀行株式会社、あおぞら債権回収株式会社、あおぞら証券株式会社において、各々信託業務、債権管理回収業務、証券業務を行っております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針及び中長期的な経営戦略

当行は、経営の基本方針として、お客さま、株主、従業員を含む全てのステークホルダーの皆さまと「パートナーシップ」を重視し、高度な金融技能と良好な財務基盤のさらなる強化に注力し、「コーポレートバリュー」の拡大を目指すとともに、コーポレートガバナンス・内部統制・リスク管理における「グローバル・ベストプラクティス」を追求いたします。

また、当行は平成24年8月に「あおぞら銀行 資本再構成プラン」を公表、公的資金の分割返済を開始するとともに、配当性向の引き上げなど株主還元強化を図る等、着実に当該プランを実行しております。平成25年2月にはビジネスモデルを公表し、株主構成も大きく変わる中、平成25年6月に新たなフェーズにおける経営体制が発足いたしました。平成25年度は、当行にとって新たな体制で経営に臨む初年度となりました。

このような中、当行は、ビジネスモデルにおいて「4つの柱」として掲げました「シニア層のお客さまにフォーカスしたリテールバンキング」、「中堅中小企業のお客さまへの取り組み」、「地域金融機関との協働」および「スペシャルティ・ファイナンスへの取り組み」に注力し、事業基盤の拡大に積極的に取り組んでまいりました。平成25年11月には、このビジネスモデルを深化させるためのアジア戦略も発表しております。

(2) 目標とする経営指標

当行は、「経営の健全化のための計画」（平成25年2月。以下「経営健全化計画」という。）に掲げた各種目標値を達成していくことを目指しております。

平成26年3月期（銀行単体）は、厳しい経済環境にもかかわらず、中核ビジネスへの注力とともに、資金調達コストの削減等により、業務純益（一般貸倒引当金等繰入前）457億円（達成率100.4%）及び当期純利益416億円（達成率109.5%）と、いずれも経営健全化計画の利益目標を上回る結果となりました。平成27年3月期も不安定な経済環境が続くと予想されますが、中核ビジネスへの注力、並びに徹底したコスト管理とリスク管理の強化により、引き続き経営健全化計画の達成を目指して参ります。

また、当行は、平成25年2月27日に公表した「あおぞら銀行のビジネスモデルについて」、において各種「経営指標（Key Performance Indicators）」の目標値を記載しております。平成25年から平成27年度の期間における目標値及び平成25年度実績値は、次のとおりであります。

	平成25年度 (実績)	平成25年度～平成27年度 (目標値)
資金利鞘率	1.09%	1.1%～1.3%
非資金利益率	45.8%	40%～45%
経費率（OHR）	48.8%（※）	45%未満
クレジットコスト比率	0.09%	0.2%～0.3%
ROE	8.0%	8%～10%
ROA	0.9%	0.7%～1.0%
個人調達比率	63.8%	60%以上

（※）日本株ETFの売却益等を含めた業務性粗利益ベースの経費率は、45.8%になります

(3) 会社の対処すべき課題

わが国の経済は、足元、消費税率の引上げの影響を受けつつも、基調的には緩やかな回復を続けており、国内需要が堅調さを維持する中で、今後も成長を続けていくものと期待されます。金融市場においては、日銀による質的・量的金融緩和が継続されるとともに、国内の資金需要が緩やかに回復する中、貸出市場においては厳しい競争が続いております。

当行グループは、こうした経済環境下においても、平成25年2月27日に公表した「あおぞら銀行のビジネスモデル」を発展させることで、安定した収益を持続的に計上できる態勢の確立を引き続き進めてまいります。また、長期的視野のもとでの企業価値向上のための戦略的な提携や、資本政策を含めた様々な方策を検討してまいります。

当行は、残る公的資金の返済を経営の優先課題として位置付けており、平成24年8月27日に公表した「あおぞら銀行 資本再構成プラン」に基づき、10年分割返済スキームによる返済を開始しております。引続き全ての株主の皆さまの負託におこたえしながら、残る公的資金を確実に完済できるよう努めてまいります。

当行は、「日本の金融システムに深く根ざし、永続的にわが国経済および社会の発展に貢献する」ことを経営理念としております。当行は、公的資金によるご支援をいただいた銀行として、上記経営理念に基づき、金融システムの一翼を担い、銀行が有する公共的役割を果たしていくことが一層重要と考えております。今後とも、短期的な収益追求のみに偏ることなく、銀行の社会的使命である金融仲介機能をより一層発揮することによって、お客さまならびにわが国・社会の発展に貢献してまいります。そして、国内金融機関として培ってまいりましたシニア層のお客さまや地域金融機関ネットワークといった特長を最大限活用しつつ、高度なスキルと専門性を発揮することで、“頼れる、もうひとつのパートナーバンク”としてのプレゼンスを維持・発展させていきたいと考えております。

（注）本文中に記載の金額は、単位未満を四捨五入して表示しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
現金預け金	404,479	441,879
コールローン及び買入手形	50,000	50,000
債券貸借取引支払保証金	—	19,087
買入金銭債権	41,021	30,378
特定取引資産	381,445	352,880
金銭の信託	7,531	7,468
有価証券	1,305,779	1,168,615
貸出金	2,719,732	2,643,511
外国為替	26,670	24,995
その他資産	45,890	31,671
有形固定資産	22,214	22,335
建物	11,308	11,212
土地	9,235	9,235
リース資産	712	655
その他の有形固定資産	958	1,231
無形固定資産	3,164	3,630
ソフトウェア	3,087	3,557
リース資産	4	0
その他の無形固定資産	72	72
債券繰延資産	11	14
退職給付に係る資産	—	3,583
繰延税金資産	48,594	43,864
支払承諾見返	27,555	28,095
貸倒引当金	△63,448	△64,740
投資損失引当金	△3,954	△1,832
資産の部合計	5,016,689	4,805,439
負債の部		
預金	2,703,434	2,756,657
譲渡性預金	335,529	253,077
債券	169,366	197,550
コールマネー及び売渡手形	169,125	166,983
債券貸借取引受入担保金	312,674	283,101
特定取引負債	407,317	318,223
借入金	222,988	158,764
外国為替	0	0
その他負債	117,294	112,989
賞与引当金	2,496	2,673
退職給付引当金	11,763	—
退職給付に係る負債	—	8,522
役員退職慰労引当金	554	383
オフバランス取引信用リスク引当金	427	2,373
偶発損失引当金	317	—
特別法上の引当金	3	5
支払承諾	27,555	28,095
負債の部合計	4,480,849	4,289,401

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	330,656	310,166
利益剰余金	198,474	209,848
自己株式	△99,333	△99,333
株主資本合計	529,797	520,681
その他有価証券評価差額金	12,308	△3,103
繰延ヘッジ損益	801	295
為替換算調整勘定	△7,832	△6,882
退職給付に係る調整累計額	—	4,289
その他の包括利益累計額合計	5,276	△5,400
少数株主持分	766	757
純資産の部合計	535,839	516,038
負債及び純資産の部合計	5,016,689	4,805,439

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
経常収益	118,109	131,834
資金運用収益	64,806	59,028
貸出金利息	47,016	42,438
有価証券利息配当金	14,482	14,115
コールローン利息及び買入手形利息	90	57
債券貸借取引受入利息	189	8
預け金利息	87	67
その他の受入利息	2,939	2,341
役務取引等収益	10,687	13,422
特定取引収益	6,224	9,892
その他業務収益	27,443	24,673
その他経常収益	8,946	24,817
貸倒引当金戻入益	4,873	—
償却債権取立益	1,441	7,599
オフバランス取引信用リスク引当金戻入益	277	—
その他の経常収益	2,354	17,217
経常費用	77,028	79,647
資金調達費用	18,842	15,348
預金利息	14,076	11,465
譲渡性預金利息	269	337
債券利息	1,331	570
コールマネー利息及び売渡手形利息	224	297
債券貸借取引支払利息	933	667
借入金利息	466	563
その他の支払利息	1,540	1,446
役務取引等費用	680	908
特定取引費用	—	97
その他業務費用	5,168	10,056
営業経費	39,866	39,252
その他経常費用	12,471	13,983
貸倒引当金繰入額	—	8,244
オフバランス取引信用リスク引当金繰入額	—	1,944
その他の経常費用	12,471	3,794
経常利益	41,080	52,186
特別利益	108	0
固定資産処分益	108	0
特別損失	316	41
固定資産処分損	313	39
減損損失	2	—
金融商品取引責任準備金繰入額	0	2
税金等調整前当期純利益	40,872	52,145
法人税、住民税及び事業税	1,577	2,729
法人税等調整額	△1,311	7,071
法人税等合計	265	9,801
少数株主損益調整前当期純利益	40,607	42,344
少数株主利益	47	16
当期純利益	40,559	42,328

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	40,607	42,344
その他の包括利益	9,909	△14,967
その他有価証券評価差額金	8,959	△15,411
繰延ヘッジ損益	△544	△505
為替換算調整勘定	1,494	950
包括利益	50,516	27,377
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	50,469	27,360
少数株主に係る包括利益	47	16

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	419,781	33,575	173,548	△15,438	611,466
当期変動額					
剰余金（その他資本剰余金）の配当	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△15,633	—	△15,633
当期純利益	—	—	40,559	—	40,559
自己株式の取得	—	—	—	△106,594	△106,594
自己株式の消却	—	△22,700	—	22,700	—
資本金から剰余金への振替	△319,781	319,781	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	△319,781	297,081	24,925	△83,894	△81,669
当期末残高	100,000	330,656	198,474	△99,333	529,797

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,348	1,345	△9,327	—	△4,632	746	607,579
当期変動額							
剰余金（その他資本剰余金）の配当	—	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△15,633
当期純利益	—	—	—	—	—	—	40,559
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△106,594
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—	—
資本金から剰余金への振替	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,959	△544	1,494	—	9,909	20	9,929
当期変動額合計	8,959	△544	1,494	—	9,909	20	△71,739
当期末残高	12,308	801	△7,832	—	5,276	766	535,839

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	330,656	198,474	△99,333	529,797
当期変動額					
剰余金(その他資本剰余金)の配当	-	△20,490	-	-	△20,490
剰余金の配当	-	-	△30,954	-	△30,954
当期純利益	-	-	42,328	-	42,328
自己株式の取得	-	-	-	-	-
自己株式の消却	-	-	-	-	-
資本金から剰余金への振替	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	△20,490	11,374	-	△9,115
当期末残高	100,000	310,166	209,848	△99,333	520,681

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	12,308	801	△7,832	-	5,276	766	535,839
当期変動額							
剰余金(その他資本剰余金)の配当	-	-	-	-	-	-	△20,490
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	△30,954
当期純利益	-	-	-	-	-	-	42,328
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の消却	-	-	-	-	-	-	-
資本金から剰余金への振替	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△15,411	△505	950	4,289	△10,677	△8	△10,685
当期変動額合計	△15,411	△505	950	4,289	△10,677	△8	△19,801
当期末残高	△3,103	295	△6,882	4,289	△5,400	757	516,038

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	40,872	52,145
減価償却費	3,713	3,225
減損損失	2	—
貸倒引当金の増減（△）	△13,583	1,270
投資損失引当金の増減額（△は減少）	△1,033	△2,122
賞与引当金の増減額（△は減少）	196	172
退職給付引当金の増減額（△は減少）	970	—
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	—	△159
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	117	△170
オフバランス取引信用リスク引当金の増減額（△は減少）	△277	1,944
偶発損失引当金の増減額（△は減少）	△615	△317
資金運用収益	△64,806	△59,028
資金調達費用	18,842	15,348
有価証券関係損益（△）	△12,642	△14,100
金銭の信託の運用損益（△は運用益）	△212	△469
為替差損益（△は益）	△77,482	△62,730
固定資産処分損益（△は益）	204	38
特定取引資産の純増（△）減	83,562	29,164
特定取引負債の純増減（△）	98,501	△89,094
貸出金の純増（△）減	△35,166	91,014
預金の純増減（△）	△16,228	53,222
譲渡性預金の純増減（△）	125,739	△82,452
債券の純増減（△）	△53,777	28,184
借入金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	7,946	△64,224
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	△6,455	3,765
コールローン等の純増（△）減	37,892	10,643
債券貸借取引支払保証金の純増（△）減	123,082	△19,087
コールマネー等の純増減（△）	32,744	△2,142
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	△70,503	△29,573
外国為替（資産）の純増（△）減	△4,838	1,674
外国為替（負債）の純増減（△）	△1	—
資金運用による収入	65,964	58,750
資金調達による支出	△22,508	△20,181
その他	△119,160	9,374
小計	141,062	△85,912
法人税等の支払額	△198	△1,888
営業活動によるキャッシュ・フロー	140,863	△87,801

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△2,487,886	△1,312,359
有価証券の売却による収入	1,601,260	761,808
有価証券の償還による収入	1,008,332	733,045
金銭の信託の増加による支出	△25,992	△31,355
金銭の信託の減少による収入	24,959	31,878
有形固定資産の取得による支出	△2,194	△1,468
無形固定資産の取得による支出	△994	△2,135
有形固定資産の売却による収入	272	1
資産除去債務の履行による支出	△258	△93
投資活動によるキャッシュ・フロー	117,499	179,321
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△244	△247
配当金の支払額	△15,633	△51,444
少数株主への配当金の支払額	△27	△24
自己株式の取得による支出	△106,594	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△122,500	△51,715
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	135,861	39,803
現金及び現金同等物の期首残高	211,874	347,736
現金及び現金同等物の期末残高	347,736	387,540

（5）連結財務諸表に関する注記事項
 （継続企業の前提に関する注記）
 該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

連結財務諸表の作成方針

（1）連結の範囲に関する事項

① 連結される子会社及び子法人等 17社

主要な会社名

あおぞら信託銀行株式会社
 あおぞら債権回収株式会社
 あおぞら証券株式会社
 あおぞら地域総研株式会社
 Aozora Asia Pacific Finance Limited
 AZB Funding
 AZB Funding 2
 AZB Funding 3
 Aozora GMAC Investment Limited
 Aozora Investments LLC

AZB Funding 3、AZB Funding 4 Limited及びあおぞら投信株式会社は、新規設立により連結しております。

② 非連結の子会社及び子法人等

主要な会社名

あおぞら地域再生株式会社

非連結の子会社及び子法人等は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

（2）持分法の適用に関する事項

① 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等 0社

② 持分法適用の関連法人等 0社

③ 持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等

主要な会社名

あおぞら地域再生株式会社

④ 持分法非適用の関連法人等

主要な会社名

Vietnam International Leasing, Co., Ltd.
 大和あおぞらファイナンス株式会社

持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の適用の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の適用の対象から除いております。

（3）連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項

すべての連結される子会社及び子法人等の決算日は、連結決算日と一致しております。

（4）のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、重要性が乏しいため発生年度に全額償却しております。

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

会計処理基準に関する事項

（1）特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益（利息配当金、売却損益及び評価損益）を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、時価法により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、売買目的有価証券（特定取引勘定で保有しているものを除く）については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社・子法人等株式及び持分法非適用の関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

ただし、投資事業有限責任組合、民法上の組合及び匿名組合等への出資金については、主として、組合等の直近の事業年度の財務諸表及び事業年度の中間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、組合等の純資産及び純損益を当行並びに連結される子会社及び子法人等の出資持分割合に応じて、資産及び収益・費用として計上しております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(イ)と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産の減価償却は、建物については定額法、その他については定率法を採用しております。主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：15年～50年

その他：5年～15年

連結される子会社及び子法人等の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産の減価償却は、定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 繰延資産の処理方法

「債券繰延資産」のうち債券発行費用は債券の償還期間にわたり定額法により償却しております。

(6) 貸倒引当金の計上基準

当行の債権の償却及び貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり処理しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。なお、当連結会計年度末現在、取立不能見込額として直接減額した金額は34,381百万円であります。

現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められた額を貸倒引当金として計上しております。ただし、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき、貸倒引当金を計上しております。ただし、今後の管理に注意を要する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者については、キャッシュ・フロー見積法により、予想損失を見積もり、必要に応じて、予想損失率による引当額に追加して貸倒引当金を計上しております。

なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上することとしております。

すべての債権は、自己査定基準等に基づき、営業関連部署が債務者区分と整合的な内部格付について常時見直しを実施し、審査部署が承認を行うとともに、営業関連部署及び審査部署から独立した検証部署が抽出により検証を実施しております。

上記手続きによる連結会計年度末時点の債務者区分に従い、営業関連部署が必要な償却・引当額を算定し、検証部署が償却・引当額の最終算定並びに検証を行っております。

連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

また、独立した監査部署が、自己査定に基づく償却及び引当結果の妥当性について監査を実施しております。

(7) 投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(8) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(9) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(10) オフバランス取引信用リスク引当金の計上基準

オフバランス取引信用リスク引当金は、貸出金に係るコミットメントライン契約の融資未実行額等に係る信用リスクに備えるため、貸出金と同様に自己査定に基づき、予想損失率又は個別の見積もりによる予想損失額を計上しております。

(11) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、証券事故による損失の補填に充てるため、国内連結子会社及び子法人等が金融商品取引法第46条の5及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(12) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損失処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用	その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

(13) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連法人等株式を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結される子会社及び子法人等の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

在外連結子会社及び子法人等の収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における少数株主持分及び為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(14) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号平成14年2月13日）に規定する繰延ヘッジによっております。相場変動を相殺するヘッジについてのヘッジ有効性評価の方法については、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号平成14年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

(ハ) 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号及び同報告第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

(15) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(16) 消費税等の会計処理

当行並びに国内の連結される子会社及び子法人等の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く）、当連結会計年度末から、退職給付債務と年金資産の額の差額を退職給付に係る資産または退職給付に係る負債として計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度末において、税効果調整後の未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額として計上しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が3,583百万円、退職給付に係る負債が8,522百万円計上されております。また、繰延税金資産が2,375百万円減少し、その他の包括利益累計額が4,289百万円増加しております。

(未適用の会計基準等)

1. 退職給付会計基準等（平成24年5月17日）

(1) 概要

当該会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

当行は退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成26年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、評価中であります。

2. 企業結合に関する会計基準等（平成25年9月13日）

(1) 概要

当該会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③暫定的な会計処理の取扱い、④当期純利益の表示および少数株主持分から非支配持分への変更を中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

当行は、改正後の当該会計基準等を平成27年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、評価中であります。

(追加情報)

(連結貸借対照表関係)

当行は、預金保険機構との間で、当行が返済すべき公的資金の総額は227,600百万円であることを確認すること等を内容とする「公的資金としての優先株式の取扱いに関する契約書」（平成24年9月27日付）を締結しております。公的資金返済総額227,600百万円のうち、平成24年10月2日に第五回優先株式の一部（44百万株）を取得し22,700百万円の返済を実施いたしました。なお、取得した本優先株式は、同日付けで全て消却しております。

また、平成25年4月以降、平成24年8月27日に公表した「資本再構成プラン」に基づき、その他資本剰余金を原資とする特別優先配当（毎年20,490百万円（固定））により分割返済することとしており、平成25年6月27日に20,490百万円を返済しております。

その結果、当連結会計年度末における公的資金の要返済額の残額は184,410百万円であります。

（税効果会計関係）

当行の繰延税金資産につきましては、課税所得を継続して計上しており、今後も安定的に課税所得の発生が見込まれることから、当連結会計年度より、将来の課税所得の見積可能期間を従来のおおむね3年から5年とし、将来の不確実性を勘案した上で計上しております。

（連結貸借対照表関係）

1. 関係会社の株式（及び出資金）総額（連結子会社及び連結子法人等の株式（及び出資金）を除く）1,863百万円
2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）、使用貸借又は賃貸借契約により貸し付けている有価証券はありません。
無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により借り入れている有価証券、現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券及びデリバティブ取引の担保として受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、（再）担保に差し入れている有価証券は6,036百万円、再貸付けに供している有価証券はなく、当連結会計年度末に当該処分をせずに所有しているものは4,291百万円であります。
3. 貸出金のうち、破綻先債権額は185百万円、延滞債権額は59,559百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はあります。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は19,876百万円あります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
6. 破綻先債権額、延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は79,622百万円あります。
なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
7. 手形割引は、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は485百万円あります。
8. 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産

特定取引資産	37,228百万円
有価証券	467,379
貸出金	72,171
担保資産に対応する債務	
コールマネー及び売渡手形	80,000百万円
債券貸借取引受入担保金	283,101
借用金	67,640

 上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、現金預け金100百万円、有価証券65,619百万円及び外国為替10,292百万円を差し入れております。
また、その他資産には、金融商品等差入担保金2,558百万円及び保証金等4,358百万円が含まれております。
9. 当座貸越契約及び貸出金に係るコミットメントライン契約等は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、522,971百万円あります。このうち契約残存期間が1年以内のものが471,121百万円あります。
10. 有形固定資産の減価償却累計額 24,471百万円
11. 有形固定資産の圧縮記帳額 669百万円
12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は1,500百万円あります。
13. 連結貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機の一部等については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

（連結損益計算書関係）

「その他の経常収益」には、株式等売却益12,578百万円及び買入金銭債権償還益1,267百万円を含んでおり、「その他の経常費用」には、貸出金償却1,254百万円を含んでおります。

（連結包括利益計算書関係）

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	△12,733百万円
組替調整額	△7,155
税効果調整前	△19,889
税効果額	4,477
その他有価証券評価差額金	△15,411
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	△1,201百万円
組替調整額	374
税効果調整前	△826
税効果額	321
繰延ヘッジ損益	△505
為替換算調整勘定	
当期発生額	1,021百万円
税効果調整前	1,021
税効果額	△71
為替換算調整勘定	950
その他の包括利益合計	△14,967

（連結株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	当連結会計 年度期首株式数	当連結会計 年度増加株式数	当連結会計 年度減少株式数	当連結会計 年度末株式数	摘 要
発行済株式					
普通株式	1,650,147	—	—	1,650,147	
第四回優先株式	24,072	—	—	24,072	
第五回優先株式	214,579	—	—	214,579	
合計	1,888,798	—	—	1,888,798	
自己株式					
普通株式	483,753	—	—	483,753	
合計	483,753	—	—	483,753	

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年5月24日 取締役会	普通株式	16,212百万円	利益剰余金	13円90銭	平成25年3月31日	平成25年6月27日
	第四回優先株式	240百万円	利益剰余金	10円	平成25年3月31日	平成25年6月27日
	第五回優先株式	1,596百万円	利益剰余金	7円44銭	平成25年3月31日	平成25年6月27日
	第五回優先株式	20,490百万円	資本剰余金	（注）	平成25年3月31日	平成25年6月27日

（注） 1株当たり配当額は、配当金の総額20,490百万円を期末第五回優先株式数214,579千株で除した金額となります。

（決議）	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年7月30日 取締役会	普通株式	3,499百万円	利益剰余金	3円	平成25年6月30日	平成25年9月17日
	第四回優先株式	54百万円	利益剰余金	2円25銭	平成25年6月30日	平成25年9月17日
	第五回優先株式	359百万円	利益剰余金	1円67銭4厘	平成25年6月30日	平成25年9月17日

（決議）	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成25年11月14日 取締役会	普通株式	3,499百万円	利益剰余金	3円	平成25年9月30日	平成25年12月16日
	第四回優先株式	54百万円	利益剰余金	2円25銭	平成25年9月30日	平成25年12月16日
	第五回優先株式	359百万円	利益剰余金	1円67銭4厘	平成25年9月30日	平成25年12月16日

（決議）	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年1月30日 取締役会	普通株式	4,665百万円	利益剰余金	4円	平成25年12月31日	平成26年3月17日
	第四回優先株式	54百万円	利益剰余金	2円25銭	平成25年12月31日	平成26年3月17日
	第五回優先株式	359百万円	利益剰余金	1円67銭4厘	平成25年12月31日	平成26年3月17日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年5月15日 取締役会	普通株式	5,248百万円	利益剰余金	4円50銭	平成26年3月31日	平成26年6月27日
	第四回優先株式	54百万円	利益剰余金	2円25銭	平成26年3月31日	平成26年6月27日
	第五回優先株式	359百万円	利益剰余金	1円67銭4厘	平成26年3月31日	平成26年6月27日
	第五回優先株式	20,490百万円	資本剰余金	(注)	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(注) 1株当たり配当額は、配当金の総額20,490百万円を期末第五回優先株式数214,579千株で除した金額となります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

現金預け金勘定	441,879
預け金（日本銀行預け金を除く）	△54,338
現金及び現金同等物	387,540

2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」には、連結貸借対照表に掲記されている「その他負債」中の借入特定取引有価証券の増加20,083百万円を含んでおります。

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務等の銀行業務を中心に、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務等の証券業務のほか、信託業務、債権管理回収業務等の金融サービスに係る事業を行っており、資産・負債のうち貸出金や有価証券等の金融資産、預金や債券（金融債）等の金融負債が大きな割合を占めております。当行グループは、市場リスクや信用リスクのある金融商品の取り扱いを主要業務としているため、金融商品に係る各種のリスクを適切に管理し、意図せざる損失の発生を回避するとともに、自己の体力に見合ったリスクテイクを行い、リスクに見合った収益を確保することにより、信頼性の高い健全な経営を行うことを基本的な方針としております。

また、当行では、ALM（資産・負債の総合的管理）の考え方に基づき、当行全体の資産・負債の金利リスク、流動性リスクや有価証券の価格変動リスク等を適正な水準に保ち、収益の安定化・最適化を図っております。オンバランスの資産・負債から生ずる金利リスク等を適切な水準に保つためにデリバティブ取引等も活用し、安定的な収益の確保と効率的運営を図っています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として、国内の取引先企業等向けの貸出金及び国内外の有価証券等であります。

このうち、貸出金は、債務者の信用力の悪化により債務不履行が生じる信用リスクに晒されています。当行の大口債務者上位10先に対する貸出金は、平成26年3月末時点の貸出金残高の約12%を占めており、大口債務者による債務不履行があった場合、または大口債務者との関係に重大な変化が生じた場合には、業績及び財政状態が悪影響を受ける可能性があります。また、不動産関連の貸出割合や貸出金の不動産担保による保全割合に重要性があるため、不動産市況や不動産業界全体が低迷した場合には、不動産で担保されている貸出金の質や、不動産業界の債務者の信用力の悪化、不動産ノンリコースローンの対象不動産から生じるキャッシュフローへの悪影響から、追加的な引当金が必要となったり、追加的な信用コストが発生する可能性があります。また、海外における貸出金は信用リスクに加えて、金利や為替変動に関連する取引に係るリスク及び社会的、政治的、経済的な環境変化に係るリスク等があります。

有価証券は、債券、株式、ファンド等が主要なものであり、これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されています。当行が保有する有価証券の中には不動産、住宅ローン等を裏付資産としたものが含まれており、これらの有価証券は、一般的な市場金利、為替相場、債券価格及び株式市場の変動等以外に、裏付資産に係る経済環境や取引動向等に依拠したリスクがあります。また、急激な金融環境の悪化や金融市場の混乱等により、金融資産の市場流動性が極端に低くなり、処分時の価格が予想範囲を超えて低下するリスク（市場流動性リスク）があります。

当行グループの主な金融負債は、預金、譲渡性預金及び債券（金融債）であります。当行が預金等により調達した資金は、順次満期を迎えるため、当行は、預金を継続的に受け入れ、あるいは、債券（金融債）を発行する等により、既存債務の借り換えを行う必要がありますが、市場環境が不安定な状況においては、十分な資金を調達できなくなる、又は、より高い資金調達コスト負担を強いられる等のリスク（資金流動性リスク）に晒されています。

なお、これらの金融資産、金融負債は、金利更改期間のミスマッチによる金利変動リスクにさらされていますが、ALMの観点から、金利スワップ等のデリバティブ取引も活用しつつ、バランスシート全体の金利リスク量を適切な水準に管理しております。

また、当行グループの主要な資金調達手段は円建の預金や債券（金融債）であり、外貨建の資金運用にあたっては、通貨スワップ取引等により運用・調達の通貨をマッチングさせることによって、為替の変動リスクを回避しております。

当行グループでは、デリバティブ取引を主要業務の一つとして位置づけており、顧客の金利・為替等の市場リスクのヘッジ・ニーズ等に対応した商品の提供、金利・為替・有価証券等の市場価格・指標等の短期的な変動や市場間の格差等を利用した特定取引勘定で行うトレーディング取引のほか、オンバランスの資産・負債から生ずる金利リスク等を適正な水準に保つためのALM目的での取引等を行っております。

金利関連として金利先物取引、金利オプション取引、金利スワップ取引、通貨関連として通貨スワップ取引、為替予約取引、通貨オプション取引、株式・債券関連の先物・オプション取引、商品関連取引及びクレジットデリバティブ取引等を行っておりますが、これらのデリバティブ取引は、金利・為替等の取引対象物の市場価格・ボラティリティー等の変動により損失を被るリスクである市場リスクや取引相手方の契約不履行により損失を被るリスクである信用リスクに晒されています。

ALM目的での金利スワップ等のデリバティブ取引については、デリバティブをヘッジ手段、預金・貸出金等をヘッジ対象として、繰延ヘッジによるヘッジ会計を適用しており、主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき処理しております。相場変動を相殺するヘッジについてのヘッジ有効性評価の方法については、ヘッジ対象となる預金・貸出金

等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間別にグルーピングのうえ特定し、評価しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当行グループは、さまざまな業務を行っていく中で、意図せざる損失の発生を回避するとともに、自己の体力に見合ったリスクテイクを行い、リスクに見合った収益を確保して、信頼性の高い健全な経営を行っていくために、適切なリスク管理体制の構築・維持に努めております。

リスク管理に対する基本的な考え方はリスク管理関連のポリシー・プロセスに明文化しております。取締役会はリスク管理マスターポリシー等の基本的なルールを制定するほか、資本配分やリスク限度額等、リスク管理の基本的な枠組みを決定しております。これらの枠組みの中で、市場リスクを市場リスク管理部、信用リスクを信用リスク管理部及び統合リスク管理部、統合的リスク及びオペレーショナルリスクを統合リスク管理部が、それぞれ管理しております。また、監査部は、リスク管理態勢の適切性と有効性をチェックしております。取締役会、マネジメントコミッティー及び各委員会は、各リスク所管部のリスク状況の報告や、監査部による監査の報告を受け、リスク状況を監督するとともに経営判断に活用、リスク管理態勢の維持・改善を行っております。

① 信用リスク管理

当行グループは、連結子会社を含めた当行グループ全体としての資産の健全性の維持を図るため、個別案件における厳正な審査・事後管理と与信リスクの集中排除を狙いとしたポートフォリオ管理を両輪として信用リスク管理を行っており、信用格付体系、信用リスク量の計測、リスク資本、集中リスク（不動産リスク、カントリーリスク、大口与信）、資産の証券化・流動化取引等、問題債権等に係る管理態勢を整備しています。また、信用格付の検証、自己査定及び償却・引当に関しては、資産査定部が全体の統括を所管し、関連各部と連携して資産内容の把握と適正な償却・引当を行う態勢を整備しております。

(i) 与信案件等に係る決裁権限

貸出を中心とする与信案件の決裁権限は、代表取締役やチーフリスクオフィサー（以下「CRO」という。）、チーフクレジットリスクオフィサー（以下「CCRO」という。）等で構成されるクレジットコミッティーに帰属し、与信案件は、クレジットコミッティーで審議・報告されています。また、投資案件、株式、ファンドを中心とするエクイティーに対する投資案件の決裁権限は、代表取締役やCRO等にて構成されている投資委員会に帰属しており、投資委員会にて審議・報告が行われております。

なお、クレジットコミッティーの決裁権限の一部は、クレジットコミッティーからCCROに委譲されております。（CCROに委譲された決裁権限は、一定の範囲内で審査部門及び営業部門に再委譲されております。）

(ii) 信用格付体系

当行グループでは、信用格付を与信審査に係る決裁権限や金利スプレッド等を決定する重要な構成要素として用いるほか、自己査定や信用リスクを定量的に把握する際の指標として用いています。当行の信用格付は、原則として、全ての与信取引を行っている取引先に付与される、個々の債務者のデフォルトの可能性に応じた格付けである「債務者格付」、与信案件毎の担保・保証による回収可能性を考慮した「案件格付」、及び、不動産ノンリコースローン、CMBS、金銭債権の証券化案件、優先劣後構造にトランシングされた仕組債等の案件毎の損失が発生する程度をランク付けする「期待損失格付」により構成されます。信用格付は、営業部が一次格付を付与し、審査部が承認を行う体制としており、債務者の決算等に合わせて定期的に見直しを行うほか、債務者の信用力の変化の兆候がある都度、随時見直しを行っております。営業部及び審査部が付した信用格付は、営業関連部署及び審査部署から独立した検証部署が抽出によりその妥当性を検証しております。また、信用格付の結果は、ベンチマーキング（外部格付機関または外部モデルの格付結果との比較検証）やバックテスト（デフォルト実績に基づく格付の有意性の検証）等により、信用格付体系そのものの検証を行っております。

(iii) 信用リスク量の計測

信用リスクに係るエクスポージャーは、貸出、有価証券、株式・ファンド、証券化取引のほか、与信確約やデリバティブ取引等のオフバランス取引に係るものを含め、取引の種類にかかわらず、信用リスクのある資産・取引全てについて、一元的に把握・管理されております。与信ポートフォリオの信用リスク量は、内部モデルによるバリュー・アット・リスク（VaR）等を用いて計測され、当行グループ全体の与信ポートフォリオの状況とともに定期的に取締役会等に報告されています。なお、当行の内部モデルは、保有期間1年、信頼区間を99.9%とし、デフォルト率（PD）、デフォルト時の回収不能率（LGD）、業種内相関、業種間相関、債務者グループの親子相関をパラメータとして非期待損失（UL）を計測しています。

(iv) 与信ポートフォリオの管理

与信ポートフォリオについては、金利上昇、不動産価格下落等のストレス・シナリオが現実化した場合の期待損失（EL）、非期待損失（UL）の算出・分析を通じ、自己資本の充実度の検証を実施しております。

与信集中リスクは、与信先及び国または地域の格付別にエクスポージャーのガイドラインを設定してコントロールしており、不動産ポートフォリオには追加的にリミットを設定してコントロールしています。

② 市場リスク管理

当行グループは、トレーディング・バンキング業務におけるすべての資産負債やオフバランス取引の市場リスクについて、様々な角度から分析・把握を行い、適切な管理に努めております。

(i) 市場リスク量の計測

当行グループは、バリュー・アット・リスク（VaR）の手法により、トレーディング業務、バンキング業務の市場リスクを計量化し、このVaRに基づいて、市場リスクの限度額の設定及びリスク状況のモニタリングを行っています。

当行では、金利・為替・株式・CDSについては、ヒストリカルシミュレーションを用いた内部モデルにより、ファンドについては、過去データより算出した予想価格変動率をもとに、それぞれVaRを算出しています。なお、当行のVaRは、保有期間1日、信頼区間99%、原則観測期間2年を前提としております。VaRの信頼性は日々のVaRと損益を比較するバックテストにより検証しており、また、VaRを補完するために、統計的推定を超える市場変動の影響度を評価するストレステストを定期的実施し、その結果はALM委員会等に報告しております。

(ii) 市場リスクに係る定量的情報

(イ) トレーディング目的の金融商品

平成26年3月31日現在で、当行のトレーディング目的の金融商品（特定取引勘定の有価証券・デリバティブ等）のVaRは、162百万円であります。なお、一部の連結子会社でトレーディング目的の金融商品を保有しておりますが、市場リスク量は僅少であります。

平成25年4月から平成26年3月末までの245営業日を対象とした内部モデルによるVaRに対するバックテストを行った結果、VaRを超過する損失が発生したのは0営業日であり、当行の使用内部モデルは十分な精度により市場リスクを捕捉しているものと考えております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率で市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

(ロ) トレーディング目的以外の金融商品

当行において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」、「有価証券」のうち債券、「預金」、「債券（金融債）」及び「デリバティブ取引」のうち金利スワップ取引並びに通貨スワップ取引等です。

平成26年3月31日現在で、当行のトレーディング目的以外の金融商品に係るVaRは、4,739百万円あります。なお、一部の連結子会社については、金利や為替のリスクのある金融商品を保有しておりますが、それらの市場リスク量は僅少であります。ただし、トレーディング業務同様に、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率で市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

(iii) 市場リスク管理の手続き

市場リスク管理の対象取引やリスク管理方法・時価評価方法は明文化しており、フロントオフィスから組織的・人的に独立した市場リスク管理部が、フロントオフィスである各業務部門・部署に対して設定したリスク、損失の限度額等の遵守状況をモニタリングする体制としております。市場リスク管理部は、トレーディング業務については日次、バンキング業務については日次または月次で市場リスク・損益のモニタリングを行い、CROやフロントオフィスの担当役員に直接報告を行うとともに、リスクの状況等を取締役会、マネジメントコミッティー及びALM委員会等に定期的に報告しています。算出された最大損失予想額を超える損失が発生した場合には、その原因分析を実施しております。また、市場・信用リスクの横断的なリスク管理としてアセットクラス別のディスカッションポイントを設定するなど、価格変動リスクのモニタリング機能を強化しております。また、市場の混乱や取引の厚み不足等により市場取引ができない、または著しく不利な価格での取引を余儀なくされる市場流動性リスクについては、市場規模と保有ポジションの割合等をモニタリングし、ポジションが過大とならないよう留意した運営を行っています。

③ 資金流動性リスク管理

資金流動性リスクについては、円貨・外貨ともに財務部が一元的に管理しております。資金の運用・調達については、年次及び月次で資金計画を策定し、資金繰りの状況についても財務部が経営陣に日々直接報告する体制としております。資金流動性リスクに備え、また各種決済に係る必要資金が適切に確保できるよう、流動性の高い有価証券等の保有により十分な流動性バッファーを維持しております。

④ オペレーショナルリスク管理

当行グループは、金融商品の取扱いに係る事務リスク、法務コンプライアンスリスク、システムリスク等をオペレーショナルリスクとして、統一的な手法や指標により総合的に管理しています。発生した損失事象は統合リスク管理部に集約されるとともに、今後損失を発生させる可能性があるリスクについては、リスク・コントロール・セルフ・アセスメント等により特定・評価しています。当行グループが抱えるオペレーショナルリスクは、発生した損失事象やリスクシナリオに基づき内部モデルによるシミュレーションで推計され、リスク相当の自己資本を確保しています。

⑤ 統合リスク管理

当行グループは、統合的なリスク管理に係る基本方針を策定し、信用リスク、市場リスク、オペレーショナルリスク等、管理すべきリスクの範囲と定義並びにリスクの特定と評価、モニタリングとコントロールからなるリスク管理プロセスを定めています。当行グループはこの基本方針に則ったリスク管理を行い、リスク管理態勢の充実に努めています。統合的なリスク管理の枠組みの中で、信用リスク、市場リスク、オペレーショナルリスクを統合的に把握し、統合ストレステストの実施等により自己資本と対比して許容可能な範囲にリスクをコントロールするとともにリスクに見合った収益の確保を目指しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、連結貸借対照表上の重要性が乏しい科目は、記載を省略しております。また、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	441,879	441,860	△18
(2) コールローン及び買入手形	50,000	50,000	－
(3) 債券貸借取引支払保証金	19,087	19,087	－
(4) 買入金銭債権（*1）	30,146	35,762	5,616
(5) 特定取引資産 売買目的有価証券	38,286	38,286	－
(6) 金銭の信託	7,468	7,866	397
(7) 有価証券 その他有価証券（*2）	1,097,867	1,097,867	－
(8) 貸出金 貸倒引当金（*1）	2,643,511 △63,934		
	2,579,577	2,633,826	54,248
資産計	4,264,311	4,324,555	60,244
(1) 預金	2,756,657	2,762,694	6,037
(2) 譲渡性預金	253,077	253,077	－
(3) 債券	197,550	197,362	△187
(4) コールマネー及び売渡手形	166,983	166,983	－
(5) 債券貸借取引受入担保金	283,101	283,101	－
(6) 借入金	158,764	159,201	437
(7) その他負債 借入特定取引有価証券	20,083	20,083	－
負債計	3,836,217	3,842,503	6,286
デリバティブ取引（*3） ヘッジ会計が適用されていないもの	15,902	15,902	－
ヘッジ会計が適用されているもの	(19,079)	(19,079)	－
デリバティブ取引計	(3,176)	(3,176)	－

（*1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額して表示しております。

（*2）その他有価証券の連結貸借対照表計上額、時価及び差額には、時価を把握することが可能な金銭債権を組合財産とする組合出資金を含めておりません。当該組合出資金の連結貸借対照表計上額は13,055百万円、また、組合財産である金銭債権等について、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込み額等により算定した組合財産の時価のうち、当行に帰属する持分の金額により算定した当該組合出資金の時価は16,343百万円、連結貸借対照表計上額との差額は3,288百万円であります。

（*3）特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金、(2) コールローン及び買入手形、(3) 債券貸借取引支払保証金

これらは、要求払、短期通知で解約可能若しくは約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、一部の預け金については、取引金融機関等から提示された価格により算定しております。

(4) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、企業会計上の有価証券に該当する信託受益権等の評価については、後述の「(7) 有価証券」と同様の方法により行っております。

その他の買入金銭債権については、「(8) 貸出金」と同様の方法により時価を算定しております。

(5) 特定取引資産

特定取引目的で保有している債券等の有価証券については、取引所の価格、業界団体が公表又は情報ベンダーが提示する市場価格によっております。

(6) 金銭の信託

信託財産を構成している有価証券の評価は、後述の「(7) 有価証券」と同様の方法により行っております。

信託財産を構成している金銭債権の評価は、後述の「(8) 貸出金」と同様の方法により行っております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「(金銭の信託関係)」に記載しております。

(7) 有価証券

株式は取引所の価格によっております。債券のうち、業界団体が公表又は情報ベンダーが提示する市場価格があるものの評価は、原則として当該価格を時価としておりますが、変動利付国債については下記の評価方法によっております。債券のうち、業界団体が公表又は情報ベンダーが提示する市場価格がないものの評価は、後述の「(8) 貸出金」と同様の方法又は取引金融機関等から提示された価格により算定しております。投資信託等は、投資信託管理会社等から提示された価格によっております。組合出資金は、組合財産の種類に応じ上記方法又は後述の「(8) 貸出金」の方法に準じ時価を算定しております。

変動利付国債の時価については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第25号平成20年10月28日）を考慮し、合理的に算定された価額によっております。変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(8) 貸出金

約定元利金に、内部格付等に基づくデフォルトリスク及び裏付資産や保全の状況を加味したデフォルト時の予想損失率等に基づき信用リスク等を反映させた将来キャッシュ・フローを、市場利子率にて割り引いた現在の価値の合計額から経過利息を控除したものを時価としております。また、一部の貸出金については、取引金融機関等から提示された価格により算定しております。なお、複合金融商品のうち区分経理を行っている貸出金の約定元利金は、区分経理後のものとしております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額又は見積将来キャッシュ・フローの現在価値等を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けていないもの、及び回収可能性に懸念がなく金額的に重要性が乏しいものについては、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、約定元利金を市場利子率に当行の連結決算日前の一定の期間における平均調達スプレッドを加味した利率により割り引いた現在の価値の合計額から経過利息を控除したものを時価としております。なお、複合金融商品のうち区分経理を行っている定期預金の約定元利金は、区分経理後のものとしております。

(2) 譲渡性預金

約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 債券

業界団体が公表又は情報ベンダーが提示する市場価格があるものの評価は、当該価格を時価としております。業界団体が公表又は情報ベンダーが提示する市場価格がないものの評価は、約定期間が短期間のものにつ

いては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており、それ以外については「(1) 預金」の定期預金と同様の方法により算定しております。

(4) コールマネー及び売渡手形、(5) 債券貸借取引受入担保金

約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(6) 借入金

借入金のうち、日銀借入金は、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

上記以外の借入金については、「(1) 預金」の定期預金と同様の方法により算定しております。なお、複合金融商品のうち区分経理を行っている借入金の約定元利金は、区分経理後のものとしております。

(7) その他負債

借入特定取引有価証券は、業界団体が公表又は情報ベンダーが提示する市場価格を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利先物、金利オプション、金利スワップ等）、通貨関連取引（為替予約、通貨オプション、通貨スワップ等）、株式関連取引（株式指数先物、株式指数オプション等）、債券関連取引（債券先物、債券先物オプション等）、商品関連取引（商品スワップ等）、クレジット・デリバティブ取引（クレジット・デフォルト・スワップ等）であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(7) 有価証券」及び「デリバティブ取引」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
①非上場株式等(*1) (*3)	29,172
②組合出資金(*2)	28,519
合 計	57,692

(*1) 非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式等時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(*3) 当連結会計年度において、非上場株式等について0百万円の減損処理を行っております。

(*4) 上記以外に、デリバティブ取引のうち、当行が保有する非上場株式の価値を第三者に移転させるトータルリターンズワップ（契約額15,000百万円）があり、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	419,638	—	—	—	—	1,000
コールローン及び買入手形	50,000	—	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	19,087	—	—	—	—	—
買入金銭債権(*1)	4,661	683	—	—	619	642
有価証券						
その他有価証券のうち満期があるもの	184,101	31,090	222,043	85,344	142,501	128,147
貸出金(*2)	853,374	758,702	622,018	276,459	50,975	21,878
合計	1,530,864	790,476	844,061	361,804	194,096	151,668

(*1) 買入金銭債権のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない23,772百万円は含めておりません。

(*2) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない59,745百万円、期間の定めのないもの357百万円は含めておりません。

（注4）借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金（*）	1,713,891	530,336	215,070	118,732	178,626	—
譲渡性預金	253,077	—	—	—	—	—
債券	57,122	140,428	—	—	—	—
コールマネー及び売渡手形	166,983	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	283,101	—	—	—	—	—
借入金	77,964	4,000	14,000	12,000	29,500	21,300
合計	2,552,139	674,765	229,070	130,732	208,126	21,300

（*）預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

（有価証券関係）

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の特定取引有価証券、「買入金銭債権」中の信託受益権の一部が含まれております。

1. 売買目的有価証券（平成26年3月31日現在）

	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 （百万円）
売買目的有価証券	△19

2. 満期保有目的の債券（平成26年3月31日現在）

該当事項はありません。

3. その他有価証券（平成26年3月31日現在）

	種 類	連結貸借対照表 上 額 （百万円）	取得原価 （百万円）	差 額 （百万円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	1,455	836	619
	債券	170,407	167,505	2,901
	国債	132,385	130,004	2,381
	地方債	9,867	9,771	95
	社債	28,154	27,729	425
	その他	127,674	118,278	9,396
	外国債券	33,380	32,577	803
	その他	94,293	85,700	8,592
	小計	299,537	286,619	12,917
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	3,090	3,099	△8
	債券	249,885	250,395	△509
	国債	213,470	213,861	△391
	地方債	7,052	7,073	△20
	社債	29,362	29,460	△98
	その他	549,945	563,706	△13,761
	外国債券	333,864	345,425	△11,560
	その他	216,080	218,280	△2,200
	小計	802,922	817,201	△14,279
合計	1,102,459	1,103,821	△1,362	

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
該当事項はありません。
5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	630	—	—
債券	286,469	1,111	721
国債	266,516	891	721
地方債	7,925	68	—
社債	12,027	151	—
その他	474,708	18,084	6,192
外国債券	359,825	1,005	6,004
その他	114,883	17,078	188
合計	761,808	19,195	6,914

6. 保有目的を変更した有価証券

該当事項はありません。

7. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）について、有価証券の発行会社の区分毎に時価が著しく下落したと判断する基準を設け、当該有価証券の期末時価が著しく下落したと判断された場合、回復の見込みがあると認められる場合を除き、減損処理を行っております。

当連結会計年度における減損処理額は、146百万円（うち、買入金銭債権0百万円、社債24百万円、外国債券122百万円）であります。

なお、時価が著しく下落したと判断する基準は、原則として、当該有価証券の期末時価が、取得原価または償却原価のおおむね50%を下回っている場合をいい、有価証券の発行会社の区分が以下のものについては、償却引当基準等において、次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%程度以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%程度以上下落

但し、債券のうち発行会社の区分が正常先であるものについては、時価が取得原価に比べて30%程度以上下落した場合は、著しく下落したものと判断しております。

また、上記の基準に該当しない場合であっても、時価が一定水準以下で推移しているような銘柄については、原則として著しく下落したものと判断しております。

なお、破綻先とは破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは、破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

なお、当連結会計年度において、売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、処分予定のものについて、損失処理しているものはありません。

（金銭の信託関係）

1. 運用目的の金銭の信託（平成26年3月31日現在）

	連結貸借対照表計上額（百万円）	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 （百万円）
運用目的の金銭の信託	7,468	—

2. 満期保有目的の金銭の信託（平成26年3月31日現在）

該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成26年3月31日現在）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が廃止されることとなりました。これに伴い、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等にかかる繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の38.01%から35.64%となります。この税率変更により、繰延税金資産は806百万円減少し、その他有価証券評価差額金は0百万円増加し、繰延ヘッジ損益は5百万円増加し、為替換算調整勘定は4百万円増加し、法人税等調整額は816百万円増加しております。

（セグメント情報等）

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

① 事業セグメントを識別するために用いた方法および報告セグメントの決定

当行グループは、業務別にビジネスグループを設置しており、それに従って「法人・個人営業グループ」「事業法人営業グループ」「スペシャルティファイナンスグループ」「ファイナンシャルマーケットグループ」のビジネスグループを事業セグメントとしております。当行グループにおいては、これら全てを報告セグメントとしております。

これらのビジネスグループ別の財務情報等は、代表取締役を含む経営会議メンバーで構成するマネジメントコミッティーにおいて定期的に報告され、業績の評価や経営資源の配分方針の決定等に用いられております。

② 各報告セグメントに属するサービスの種類

「法人・個人営業グループ」は、個人顧客向けの預金、金融債・投資信託・保険の販売、貸出その他の金融業務並びに中堅中小企業を中心とする事業法人顧客並びに金融法人顧客向けの貸出、預金、金融商品の販売その他の金融業務に従事しております。

「事業法人営業グループ」は、大企業並びに公共法人を中心とした法人顧客向けの貸出、預金、金融商品の販売、債権流動化、私募債、M&A関連業務、買収ファイナンスその他の金融業務に従事しております。

「スペシャルティファイナンスグループ」は、再生ファイナンス、不動産ファイナンス、アセットベースファイナンスその他の専門性の高い金融業務に従事しております。

「ファイナンシャルマーケットグループ」は、顧客向けのデリバティブ商品・外国為替商品の販売業務、デリバティブ・外国為替のトレーディング業務並びにALM業務に従事しております。

2. 報告セグメントごとの連結粗利益（収益）、利益又は損失、資産、負債の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

なお、各報告セグメント間の資金運用・調達取引にかかる損益については、通貨別・期間別に平均調達レートをベースにして定めた本支店レートや、調達活動にかかる対価等をベースに当行で定めた収益配賦比率により、算定しております。

また、固定資産については、報告セグメントに配分しておりませんが、関連する費用については該当するセグメントに配分しております。

3. 報告セグメントごとの連結粗利益（収益）、利益又は損失、資産、負債の金額に関する情報

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	法人・個人 営業グループ	事業法人営業 グループ	スペシャルティ ファイナンス グループ	ファイナンシャル マーケッツ グループ	報告セグメント 合計
連結粗利益 （収益）	20,950	15,779	35,479	8,231	80,441
経費	14,132	9,237	12,375	3,658	39,404
セグメント利益	6,818	6,541	23,103	4,572	41,036
セグメント資産	297,617	1,157,316	1,360,194	1,913,100	4,728,227
セグメント負債	2,706,683	516,966	102,148	845,190	4,170,987

（注） 1. 一般企業の売上高に代えて、連結粗利益を記載しております。連結粗利益は、連結損益計算書における資金運用収益、役務取引等収益、特定取引収益及びその他業務収益の合計から資金調達費用、役務取引等費用、特定取引費用及びその他業務費用の合計を差引いたものであります。当行グループでは、収益を連結粗利益により報告セグメント別に把握し管理しております。なお、資金取引においては受取利息と支払利息を純額で管理をしているため、セグメント間の内部取引については記載を省略しております。

2. 報告セグメントの経費の算定上、減価償却費は、一部について他の経費と合算した上で報告セグメントに配分しており、減価償却費としては報告セグメントごとの把握・管理を行っていないため、その他項目への記載を省略しております。なお、当連結会計年度における減価償却費は3,225百万円です。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

① 報告セグメントの連結粗利益（収益）の合計額と連結損益計算書の連結粗利益（収益）計上額

（単位：百万円）

連結粗利益（収益）	当連結会計年度
報告セグメント合計	80,441
収益・費用計上基準の相違による調整等	164
連結損益計算書の連結粗利益（収益）	80,605

② 報告セグメントの利益の合計額と連結損益計算書の経常利益計上額

（単位：百万円）

利益	当連結会計年度
報告セグメント合計	41,036
収益・費用計上基準の相違による調整等	237
退職給付費用数理差異調整等	78
与信関連費用等	△2,297
株式等関連損益	12,390
上記以外の経常収支に関連するもの	740
連結損益計算書の経常利益	52,186

（注） 「与信関連費用等」として、貸出金償却、貸倒引当金繰入額、債権売却損益等の合計を記載しております。

③ 報告セグメントの資産の合計額と連結貸借対照表の資産計上額

(単位：百万円)

資産	当連結会計年度
報告セグメント合計	4,728,227
貸倒引当金	△64,740
配分していない資産等	141,953
連結貸借対照表の資産合計	4,805,439

(注) 配分していない資産等の主なものは、外国為替24,995百万円、その他資産22,286百万円、固定資産25,966百万円、繰延税金資産43,864百万円であります。

④ 報告セグメントの負債の合計額と連結貸借対照表の負債計上額

(単位：百万円)

負債	当連結会計年度
報告セグメント合計	4,170,987
配分していない負債等	118,414
連結貸借対照表の負債合計	4,289,401

(注) 配分していない負債等の主なものは、その他負債104,057百万円、退職給付に係る負債8,522百万円であります。

b. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

c. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

		当連結会計年度 (自平成25年4月 1日 至平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	円	292.83
1株当たり当期純利益金額	円	34.87
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	26.91

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度末 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	516,038
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	174,480
うち優先株式の払込金額	百万円	152,819
うち優先配当額	百万円	20,903
うち少数株主持分	百万円	757
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	341,557
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	1,166,394

※追加情報に記載の通り、当行は預金保険機構との間で、当行が返済すべき公的資金の総額は227,600百万円であることを確認すること等を内容とする「公的資金としての優先株式の取扱いに関する契約書」（平成24年9月27日付）を締結しておりますが、1株当たりの純資産額の算定における普通株式に係る期末の純資産額は、各優先株式の1株当たりの当初払込額（第四回優先株式 1株1,000円、第五回優先株式 1株600円）に発行済株式数を乗じた金額を、優先株式の払込金額として純資産の部の合計額から控除することにより計算しております。従って当該計算には、返済すべき公的資金の総額及びその返済実績は反映しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自平成25年4月 1日 至平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	百万円	42,328
普通株主に帰属しない金額	百万円	1,653
うち優先配当額（特別優先配当金を除く）	百万円	1,653
普通株式に係る当期純利益	百万円	40,674
普通株式の期中平均株式数	千株	1,166,394
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	百万円	1,653
うち優先配当額（特別優先配当金を除く）	百万円	1,653
普通株式増加数	千株	406,465
うち優先株式	千株	406,465

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、デリバティブ取引、賃貸等不動産、退職給付の一部、資産除去債務、セグメント情報等のうち関連情報及び企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略いたします。

また、ストック・オプション等に関する注記事項については、該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
現金預け金	388,241	422,018
現金	12,645	21,240
預け金	375,596	400,778
コールローン	50,000	50,000
債券貸借取引支払保証金	—	19,087
買入金銭債権	17,889	10,486
特定取引資産	380,884	352,880
特定取引有価証券	—	38,286
特定取引有価証券派生商品	35	66
特定金融派生商品	380,849	314,528
金銭の信託	2,919	2,739
有価証券	1,333,979	1,206,752
国債	464,784	345,625
地方債	11,331	16,919
社債	58,784	53,119
株式	38,679	41,618
その他の証券	760,399	749,469
貸出金	2,740,978	2,649,085
割引手形	1,242	485
手形貸付	81,083	51,293
証書貸付	2,311,051	2,323,915
当座貸越	347,600	273,390
外国為替	26,670	24,995
外国他店預け	26,670	24,995
その他資産	44,059	27,883
前払費用	495	495
未収収益	6,157	6,908
先物取引差金勘定	66	—
金融派生商品	13,633	9,384
金融商品等差入担保金	4,130	2,558
その他の資産	19,576	8,536
有形固定資産	22,145	22,213
建物	11,276	11,159
土地	9,235	9,235
リース資産	712	655
その他の有形固定資産	921	1,162
無形固定資産	3,095	3,551
ソフトウェア	3,019	3,479
リース資産	4	0
その他の無形固定資産	71	71
債券繰延資産	11	14
債券発行費用	11	14
繰延税金資産	47,868	45,571
支払承諾見返	27,555	28,095
貸倒引当金	△63,163	△64,478
投資損失引当金	△5,944	△3,504
資産の部合計	5,017,190	4,797,393

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
預金	2,714,075	2,765,269
当座預金	38,103	20,582
普通預金	353,244	392,942
通知預金	4,624	5,790
定期預金	2,297,664	2,321,815
その他の預金	20,438	24,139
譲渡性預金	335,529	253,077
債券	169,366	197,550
債券発行高	169,366	197,550
コールマネー	169,125	166,983
債券貸借取引受入担保金	312,674	283,101
特定取引負債	407,317	318,223
特定取引有価証券派生商品	58	28
特定金融派生商品	407,259	318,195
借入金	218,400	151,940
借入金	218,400	151,940
外国為替	0	0
外国他店預り	0	0
その他負債	114,183	108,938
未払法人税等	596	1,137
未払費用	19,557	14,867
前受収益	471	478
先物取引差金勘定	2	248
借入特定取引有価証券	—	20,083
金融派生商品	15,871	8,931
金融商品等受入担保金	43,567	44,351
リース債務	242	547
資産除去債務	1,488	1,470
その他の負債	32,387	16,821
賞与引当金	2,395	2,591
退職給付引当金	11,686	11,519
役員退職慰労引当金	540	383
オフバランス取引信用リスク引当金	881	2,375
偶発損失引当金	317	—
支払承諾	27,555	28,095
負債の部合計	4,484,050	4,290,049
純資産の部		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	330,656	310,166
資本準備金	87,313	87,313
その他資本剰余金	243,342	222,852
利益剰余金	188,767	199,415
利益準備金	12,686	12,686
その他利益剰余金	176,080	186,728
繰越利益剰余金	176,080	186,728
自己株式	△99,333	△99,333
株主資本合計	520,090	510,248
その他有価証券評価差額金	12,249	△3,199
繰延ヘッジ損益	801	295
評価・換算差額等合計	13,050	△2,904
純資産の部合計	533,140	507,344
負債及び純資産の部合計	5,017,190	4,797,393

（2）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当事業年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
経常収益	113,514	126,350
資金運用収益	64,633	64,040
貸出金利息	46,710	41,738
有価証券利息配当金	14,637	19,840
コールローン利息	90	57
債券貸借取引受入利息	189	8
預け金利息	73	60
金利スワップ受入利息	1,563	1,051
その他の受入利息	1,367	1,283
役務取引等収益	10,472	12,928
受入為替手数料	213	220
その他の役務収益	10,258	12,708
特定取引収益	4,881	7,966
特定取引有価証券収益	939	—
特定金融派生商品収益	3,941	7,966
その他業務収益	25,517	24,207
外国為替売買益	572	—
国債等債券売却益	15,237	6,617
国債等債券償還益	—	698
金融派生商品収益	—	286
その他の業務収益	9,707	16,605
その他経常収益	8,009	17,207
貸倒引当金戻入益	4,590	—
償却債権取立益	1,412	7,013
オフバランス取引信用リスク引当金戻入益	179	—
株式等売却益	452	6,214
金銭の信託運用益	118	123
その他の経常収益	1,256	3,855
経常費用	72,861	75,193
資金調達費用	18,804	15,260
預金利息	14,077	11,466
譲渡性預金利息	269	337
債券利息	1,331	570
コールマネー利息	224	297
債券貸借取引支払利息	933	667
借用金利息	437	476
金利スワップ支払利息	1,485	1,426
その他の支払利息	45	18
役務取引等費用	985	1,144
支払為替手数料	129	125
その他の役務費用	855	1,018
特定取引費用	—	97
特定取引有価証券費用	—	97
その他の特定取引費用	—	0
その他業務費用	5,943	10,627
外国為替売買損	—	292
国債等債券売却損	765	6,726
国債等債券償却	256	146
債券発行費用償却	18	11
金融派生商品費用	673	—
その他の業務費用	4,230	3,450

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業経費	37,076	36,218
その他経常費用	10,051	11,844
貸倒引当金繰入額	—	8,262
貸出金償却	2,435	518
オフバランス取引信用リスク引当金繰入額	—	1,494
株式等売却損	33	187
株式等償却	416	—
その他の経常費用	7,166	1,381
経常利益	40,652	51,156
特別利益	108	—
固定資産処分益	108	—
特別損失	311	39
固定資産処分損	311	39
税引前当期純利益	40,449	51,117
法人税、住民税及び事業税	1,321	2,424
法人税等調整額	△1,388	7,090
法人税等合計	△66	9,514
当期純利益	40,516	41,602

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	419,781	33,333	241	33,575	9,560	154,324	163,885	△15,438	601,802	
当期変動額										
剰余金（その他資本剰余金）の配当	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
剰余金の配当	-	-	-	-	3,126	△18,760	△15,633	-	△15,633	
当期純利益	-	-	-	-	-	40,516	40,516	-	40,516	
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	△106,594	△106,594	
自己株式の消却	-	-	△22,700	△22,700	-	-	-	22,700	-	
資本金から準備金への振替	△53,980	53,980	-	53,980	-	-	-	-	-	
資本金から剰余金への振替	△265,801	-	265,801	265,801	-	-	-	-	-	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
当期変動額合計	△319,781	53,980	243,101	297,081	3,126	21,755	24,882	△83,894	△81,712	
当期末残高	100,000	87,313	243,342	330,656	12,686	176,080	188,767	△99,333	520,090	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,356	1,345	4,702	606,504
当期変動額				
剰余金（その他資本剰余金）の配当	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	△15,633
当期純利益	-	-	-	40,516
自己株式の取得	-	-	-	△106,594
自己株式の消却	-	-	-	-
資本金から準備金への振替	-	-	-	-
資本金から剰余金への振替	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,892	△544	8,347	8,347
当期変動額合計	8,892	△544	8,347	△73,364
当期末残高	12,249	801	13,050	533,140

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	繰越利益剰余金			
当期首残高	100,000	87,313	243,342	330,656	12,686	176,080	188,767	△99,333	520,090	
当期変動額										
剰余金（その他資本剰余金）の配当	-	-	△20,490	△20,490	-	-	-	-	△20,490	
剰余金の配当	-	-	-	-	-	△30,954	△30,954	-	△30,954	
当期純利益	-	-	-	-	-	41,602	41,602	-	41,602	
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
自己株式の消却	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
資本金から準備金への振替	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
資本金から剰余金への振替	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
当期変動額合計	-	-	△20,490	△20,490	-	10,648	10,648	-	△9,841	
当期末残高	100,000	87,313	222,852	310,166	12,686	186,728	199,415	△99,333	510,248	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	12,249	801	13,050	533,140
当期変動額				
剰余金（その他資本剰余金）の配当	-	-	-	△20,490
剰余金の配当	-	-	-	△30,954
当期純利益	-	-	-	41,602
自己株式の取得	-	-	-	-
自己株式の消却	-	-	-	-
資本金から準備金への振替	-	-	-	-
資本金から剰余金への振替	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△15,448	△505	△15,954	△15,954
当期変動額合計	△15,448	△505	△15,954	△25,796
当期末残高	△3,199	295	△2,904	507,344

(4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。